

市政研究会 市川 義高 議員



- 1 学校給食の今後のあり方について
- 2 市営住宅の今後のあり方について

質問1(1) 小学校における調理方式の現状とコストは。今後のセンター化の方向性は。民設民営にまで進めるか。

答弁1(1) 19の小中学校区に併設される調理室で9,600食、給食センターで5,400食を調理している。コストは、年間で約2億5千万円の運営費と、センター建設費用約14億円である。1食あたり508円の経費に対して給食費として218円徴収している。第2期センターについては平成23年度には整備計画を策定し、平成27年度までには建設したい。運用は、民間委託・民営化を視野に入れ検討していきたい。

質問1(2) 中学校給食の実施は義務なのか。愛情弁当がよいのでは。今後の中学校給食の方向性は。

答弁1(2) 「鈴鹿市中学校給食検討委員会」で、さまざまな視点から、総合的に検討いただいている。

質問2 社会状況、経済状況が激変している中で、市営住宅の供給方法も変えるべきではないのか。

答弁2 今後、老朽化した住宅の更新の際には、地域密着型福祉施設など、地域に貢献できる施設の誘致の可能性について、企画段階から民間業者が参加するなど、より幅広く民間に任せる手法を検討していきたい。



政友会 鈴木 義夫 議員



- 1 公共事業発注基準の是正について

質問1(1) 平成20年度の公共事業の発注状況をみると、総合評価落札方式の適用となる土木工事の落札率は69%と極めて低い。さらにその落札率の分布をみると、採算の目途とされる70%を下回る落札が34件と過半(全体55件)を占め、中には半値以下の落札事例も3件みられ、あまりの低さに驚いている。あまりに安い価格では、いろいろな不都合が懸念される。発注基準に問題があるのではないか。

答弁1(1) 発注金額はただ安ければいいというわけではなく、十分な工事品質が確保されることや下請業者等

への過度な負担が発生しないよう適切な基準や最低制限価格を設定することが大切。現在は制度自体が試行中であり、その結果の分析や社会経済情勢を勘案し、より適切な基準を検討していきたい。

質問1(2) 発注基準のうち、工事成績・配置技術者の工事实績の評価方法などに問題があるのではないかと。また、地域得点とか雇用保険等社会保険への加入状況なども評価対象に加えてはどうか。

答弁1(2) 工事成績や技術者の工事实績等の評価方法については、公共事業が縮小傾向の中で、発注機会が減少する恐れもあり、今後は検討を加えていきたい。また、地域得点とか、社会保険等への加入状況を評価対象に加える点について、今後広い視野で総合的に検討していきたい。

緑風会 藪田 啓介 議員



- 1 市役所職員の配置について
 - (1) 職員の適正な配置について
 - (2) 時間外勤務の平準化の方策は
- 2 共生社会の地域づくりについて
 - (1) 外国人住民との地域づくりとは
 - (2) 外国人児童生徒の学力保障は

質問1(1) 職員の適正配置について本市の考え方と職員削減計画の進み具合はどうか。

答弁1(1) 市民サービスの多様化や地方分権による新たな業務への対応など業務量は増えているが、定員適正化計画により75名純減を目標に概ね計画通り進んでいる。

質問1(2) 課によって大きな差のある時間外勤務の

削減とワークシェアリングへの考え方はどうか。

答弁1(2) 福祉部門での法改正などで著しく業務の増えた部門には7名の増員をした。ワークシェアリングは課題が多いので、臨時職員の増員で市民サービスの充実と時間外削減に努める。

質問2(1) 外国人住民を生活者・地域住民として認識する地域づくりの具体策は。

答弁2(1) 緊急経済対策で外国人相談窓口を設置し、平成21年度は多文化共生講座などを実施する予定。

質問2(2) 外国人児童生徒の学力保障はどうか。

答弁2(2) 外国人児童生徒の円滑な受入れのため日本語指導協力員の派遣や緊急対策として外国人児童生徒緊急サポート協力員(外国人)の配置等可能な限りの対応をしている。